

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第12期) 至 平成14年3月31日

株式会社メガチップス

(359182)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	78
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81
[監査報告書]	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成14年6月25日
【事業年度】	第12期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 茂樹
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06(6399)2884(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレートプランニング統括 肥川 哲士
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06(6399)2884(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員コーポレートプランニング統括 肥川 哲士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	-	-	37,737,765	53,851,374	36,898,519
経常利益(千円)	-	-	2,210,231	3,731,785	2,829,766
当期純利益(千円)	-	-	1,283,465	1,866,340	1,647,384
純資産額(千円)	-	-	13,525,414	14,624,608	16,053,295
総資産額(千円)	-	-	21,324,245	21,638,981	20,712,935
1株当たり純資産額(円)	-	-	548.45	595.04	653.14
1株当たり当期純利益(円)	-	-	54.61	75.87	67.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	63.4	67.6	77.5
自己資本利益率(%)	-	-	12.8	13.3	10.7
株価収益率(倍)	-	-	127.26	59.31	54.46
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,132,339	1,616,134	6,021,482
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	269,334	28,998	961,482
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	842,674	1,621,241	990,959
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	1,692,620	1,713,239	5,818,869
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	- [-]	- [-]	138 [-]	193 [19]	245 [35]

(注) 1. 第10期より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

3. 平成11年11月19日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、第10期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

4. 第10期から第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないこと等の理由により記載しておりません。

5. 第11期より退職給付会計、金融商品会計及び外貨建取引等会計基準を適用しております。第11期は従来の方法に比べて、経常利益が8,896千円増加しておりますが当期純利益は73,066千円減少しております。

6. 第12期よりその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品会計基準を適用しております。第12期は従来の方法に比べて、純資産額が70,428千円、総資産額が121,428千円増加しております。

7. 従業員数は、第10期より就業人員数を表示しております。

8. 第10期の平均臨時雇用者数は、従業員数に占めるその割合が僅少であったため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(千円)	25,691,396	30,897,117	37,599,056	51,347,950	34,649,295
経常利益(千円)	1,043,361	1,700,207	2,259,442	3,622,606	2,728,234
当期純利益(千円)	511,372	848,909	1,320,122	1,838,007	1,339,750
資本金(千円)	518,499	1,920,999	4,840,313	4,840,313	4,840,313
発行済株式総数(株)	10,089,840	11,589,840	24,661,017	24,661,017	24,661,017
純資産額(千円)	1,840,891	6,524,276	13,595,713	15,176,435	15,808,784
総資産額(千円)	13,170,966	18,484,977	21,158,850	21,242,525	19,581,927
1株当たり純資産額(円)	182.45	562.93	551.30	615.40	643.19
1株当たり配当額(円)	旧株 8.00 第1新株 5.66 第2新株 4.26	10.00	8.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	66.54	76.72	56.17	74.53	54.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	74.57	-	-	-
自己資本比率(%)	14.0	35.3	64.3	71.4	80.7
自己資本利益率(%)	37.9	20.3	13.1	12.8	8.6
株価収益率(倍)	-	89.93	123.73	60.37	66.96
配当性向(%)	12.0	13.7	14.2	13.4	18.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	77 [-]	101 [-]	113 [-]	125 [15]	166 [27]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第9期の1株当たり配当額には、株式公開記念配当2.00円を含んでおり、第11期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当2.00円を含んでおります。

3. 平成10年3月31日付をもって額面500円株式1株を額面50円株式30株に分割いたしました。なお、第8期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

また、平成11年11月19日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、第10期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

4. 第12期より自己株式を資本の部から控除方式で処理しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場かつ非登録であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

また、第10期から第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないこと等の理由により記載しておりません。

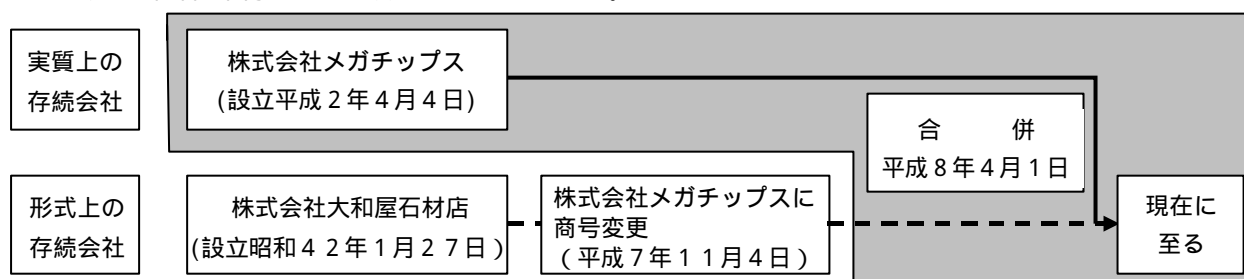
6. 第8期の株価収益率は、当社株式が非上場かつ非登録であるため市場における株価が存在しませんので記載しておりません。
7. 第10期から税効果会計を適用しております。第10期は、税効果会計を適用しない場合に比べ当期純利益は98,395千円多く計上されております。
8. 第11期より退職給付会計、金融商品会計及び外貨建取引等会計基準を適用しております。第11期は従来の方法に比べて、経常利益が8,896千円増加しておりますが当期純利益は73,066千円減少しております。
9. 第12期よりその他有価証券のうち時価のあるものについて金融商品会計基準を適用しております。第12期は従来の方法に比べて、純資産額が70,428千円、総資産額が121,428千円増加しております。
10. 従業員数は、第10期より就業人員数を表示しております。
11. 第10期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数に占めるその割合が僅少であったため、記載を省略しております。

2【沿革】

当社は、平成8年4月1日を合併期日とし、大阪市淀川区所在の株式会社メガチップス（実質上の存続会社・株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更（1株の額面金額を500円に変更）するために同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎ吸収合併いたしました。

なお、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しており、事業年度の期数は実質上の存続会社である株式会社メガチップスの期数を継承し、平成8年4月1日より始まる事業年度を第7期としております。

以上の内容を図示しますと次のとおりであります。



年月	事項
平成2年4月	大阪府吹田市南金田において、資本金10,000千円で株式会社メガチップス（実質上の存続会社）を設立 受託開発事業を開始
平成2年12月	本店を大阪府吹田市江坂町へ移転
平成3年8月	顧客専用L S I（A S I C）事業を開始
平成6年3月	Macronix International Co.,Ltd.との間で販売代理店契約締結
平成6年7月	Macronix International Co.,Ltd.との間で任天堂向けゲームソフトウェア格納用L S Iに関する共同開発契約締結
平成7年3月	任天堂株式会社、Macronix International Co.,Ltd.との三者間で任天堂製ゲーム機に使用するゲームソフトウェア格納用L S Iに関する製造委託契約締結
平成7年9月	自社ブランドL S I（A S S P）事業を開始
平成7年10月	システム製品事業を開始
平成8年1月	本店を大阪市淀川区宮原へ移転
平成8年4月	株式の額面金額50,000円を500円に変更するため、平成8年4月1日株式会社メガチップス（形式上の存続会社）と合併
平成9年7月	中華民国台北市に海外顧客をサポートするための台湾支店を設置
平成9年10月	愛媛県松山市にソフトウェア開発のため松山開発センターを設置
平成10年2月	東日本の営業拠点として、東京営業所を設置
平成10年4月	北米における海外販売拠点として、Digital Image, Inc. を設立（現・連結子会社）
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年12月	システム製品の販社として、株式会社ビジュアルコミュニケーション（現・株式会社メガフュージョン）を三井物産株式会社と合併にて設立（現・連結子会社）
平成12年4月	株式会社ビジュアルコミュニケーションと株式会社カメオインタラクティブが合併し、商号を株式会社メガフュージョンに変更
平成12年4月	技術開発拠点として、東京R & Dを設置
平成12年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年8月	株式会社メガフュージョンが日本証券業協会に株式を店頭登録

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社メガチップス）、子会社2社及び関連会社2社により構成されており、システムLSI及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) LSI事業...主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用LSI (ASIC)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向LSI (ASSP)であり、その他LSIとして製造委託先の標準LSIを販売しております。

顧客専用LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

特定用途向LSI.....当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

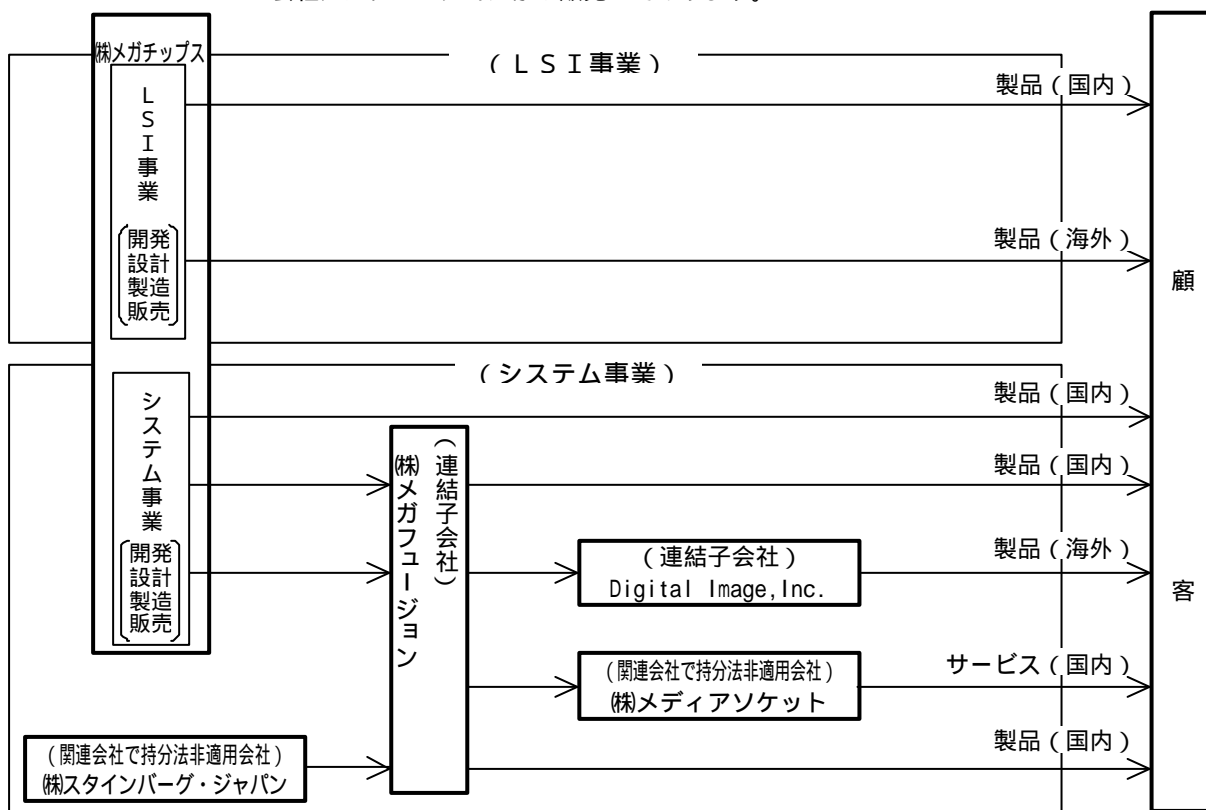
その他LSI.....製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、当社から販売しております。

- (2) システム事業...主要な製品は、産業・ビジネス分野で使用される産業用システムと、主にオフィスや家庭、個人で使用される民生用システムであり、その他システムとしてリッチメディアサービス及びオーサリングシステムがあります。

産業用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社が販売するほか、国内は子会社である株式会社メガフュージョン、海外は子会社であるDigital Image, Inc.が販売しております。

民生用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から子会社である株式会社メガフュージョン経由で販売しております。

その他システム...リッチメディアサービスについては、当社がネットワークに接続されるハードウェア機器を開発し、子会社である株式会社メガフュージョンが当該機器を活用してコンテンツ作成や配信等のシステム全体の技術開発・インテグレーション・サービスを実施しております。オーサリングシステムは、システムメーカーが製品の開発・製造を行い、株式会社メガフュージョンから販売しております。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
Digital Image, Inc.	アメリカ合衆国 カルフォルニア 州	416,900	システム事業	87.1	当社システム製品 及び関連商品を北 米にて販売及びサ ポートをしており ます。 役員の兼任あり。
株メガフュージョン (注) 2. 3. 4. 5. 6	東京都千代田区	642,750	システム事業	49.8 [18.4]	当社システム製品 及び関連商品を国 内にて販売、サ ポート及びシステ ムインテグレー ションをしており ます。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書を提出しております。
3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
5. 特定子会社に該当いたします。
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券届出書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
L S I 事業	64 []
システム事業	145 [9]
全社(共通)	36 [26]
合計	245 [35]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により平成13年3月31日現在と比較して52名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
166 [27]	33.9	3.2	6,448,114

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、業容拡大に伴う定期採用及び中途採用により平成13年3月31日現在と比較して41名増加しております。
3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 満60才定年制を採用しております。但し、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的なIT不況の影響により、企業収益の急激な落ち込み、厳しい雇用情勢、個人消費の冷え込み、株式市場の低迷など、不況色の濃い状況で推移いたしました。

また、当社グループ（当社及び連結子会社）が属する電子機器業界におきましても、ADSL等に代表されるブロードバンドネットワークの急速な拡大が見られたものの、パソコン、携帯情報機器等の情報通信機器やデジタルAV機器等の市場は、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは画像・音声・通信分野のシステムLSIの開発に経営資源を集中して積極的な事業展開を行い、当社の事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）、成長分野である特定用途向LSI（ASSP）、そして当社独自開発のシステムLSIを搭載したシステム製品の開発及び販売に注力いたしました。その結果、上半期におきましては、LSI及びシステム製品の需要が堅調に推移し、厳しい経済情勢にもかかわらず好業績を達成することができましたが、下半期においてLSI及びシステム製品ともに需要が減少し、連結ベースでの売上高は368億9千8百万円（前年同期比31.5%減）、経常利益は28億2千9百万円（同24.2%減）、当期純利益は16億4千7百万円（同11.7%減）となり前期業績を下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

LSI事業におきましては、顧客専用LSI（ASIC）がゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムマスクROM）及びその他システムLSIのうち、新機種向けLSIの需要は堅調に推移いたしました。旧来機種向けLSIの需要が減少したことにより、連結売上高は287億5千万円（前年同期比33.6%減）となりました。特定用途向LSI（ASSP）につきましても、デジタルスチルカメラ用1チップLSI、デジタルテレビ向け画像フォーマット変換LSI等の新製品が販売に寄与いたしました。既存製品の需要減少により、連結売上高は37億1千4百万円（同9.5%減）となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は324億6千5百万円（同32.4%減）となりましたが、比較的利益率の高い新製品が売上げに寄与したことにより、営業利益は44億5千万円（同1.7%増）となりました。

システム事業におきましては、産業用システムがセキュリティ・モニタリング分野のデジタル化の進展と積極的な事業展開により、デジタル画像記録・伝送システムの販売が拡大し、連結売上高は23億5千1百万円（同5.3%増）となりました。しかしながら、民生用システムにつきましては、既存製品の客先導入が前連結会計年度に完了したことに加え、新製品の本格的な立ち上げが来期にずれ込み、連結売上高は7千万円（同93.7%減）となりました。以上の結果、その他システムに分類しております株式会社メガフュージョンにおけるオーサリング事業とリッチメディアサービス事業を含めまして、システム事業全体の連結売上高は44億3千2百万円（同23.7%減）、営業損失は6億6千8百万円（同287.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、60億2千1百万円の収入（前年同期比44億5百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が29億8千2百万円（同10.2%減）にとどまったものの、下半期の売上減少に伴い売上債権が65億6千5百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億6千1百万円の支出（同9億3千2百万円増）となりました。これは、無形固定資産の取得による資金支出が5億7千4百万円増加し、出資金の分配による資金収入が3億7千1百万円減少したことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは50億5千9百万円の収入（同34億7千2百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億9千万円の支出（同6億3千万円減）となりました。これは、短期借入金を16億5千万円返済しましたが、連結子会社である株式会社メガフュージョンが上場に伴う株式発行を9億7百万円実施したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より41億5百万円増加し、期末残高は58億1千8百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
L S I事業(千円)	32,488,017 (32,488,017)	68.6
システム事業(千円)	2,701,597 (-)	72.0
合計(千円)	35,189,615 (32,488,017)	68.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ()内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
L S I事業(千円)	-	0.0
システム事業(千円)	1,285,864	94.2
合計(千円)	1,285,864	67.0

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
L S I事業	32,630,184	68.5	571,936	133.1
システム事業	2,523,454	73.4	47,885	21.2
合計	35,153,638	68.9	619,822	94.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	前年同期比(%)
L S I事業(千円)	32,465,642	67.6
システム事業(千円)	4,432,877	76.3
合計(千円)	36,898,519	68.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
任天堂株	45,120,151	83.8	29,402,954	79.7

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は個人消費の低迷や企業の設備投資の低迷が継続し、短期的には回復が望めず、より一層厳しい状況下に推移することが予想されます。しかしながら、ブロードバンドネットワークの急速な普及により企業活動の効率化と家庭や個人の情報化が進展し、社会全般に渡り情報技術による変革が進行しつつあります。

このような状況下において、当社グループ(当社及び連結子会社)は研究開発型ファブレス企業としてシステムL S Iやシステム製品の競争力維持強化のために、選択と集中をより鮮明にした経営資源投下を実施する考えであります。具体的には、画像・音声・通信分野における技術力の強化を行い、システムL S Iとしては、ゲーム、携帯電話、デジタルスチルカメラ、デジタルTVをターゲットとして、製品開発及び販売に注力する所存であります。システム製品としては、当社グループの画像処理技術をベースに、セキュリティ・モニタリング分野の画像機器と、ブロードバンドネットワークに対応したリッチメディアコミュニケーション機器の開発及び販売に注力する所存であります。

さらに当社グループの取組として、ブロードバンド時代において本格的な展開が予測されるコンテンツ流通やサービスに対応し、同分野向けのシステムL S Iやシステム製品だけでなく、連結子会社の株式会社メガフュージョンが、コンテンツ作成や管理、配信システムまでを含めたリッチメディアサービスに必要なトータルソリューションの提供を積極的に展開してゆくことを通じて、豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献し、より付加価値の高い事業展開を図ってゆく考えであります。

4【経営上の重要な契約等】

製造・販売の提携

契約の名称	製造委託契約
契約年月日	平成7年3月31日
契約期間	平成7年6月1日より3年間、以降1年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	任天堂株式会社及びMacronix International Co.,Ltd.
契約内容	<p>Macronix International Co.,Ltd.は任天堂(株)向けマスクROMを継続的に生産し、当社は同マスクROMを買い取った上、任天堂(株)に販売する。</p> <p>任天堂(株)が購入を望むMacronix International Co.,Ltd.製マスクROMは全量当社が販売するものとする。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.及び当社は同マスクROMのうち64ビットゲーム機用製品については任天堂(株)以外の第三者に販売できない。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.及び当社は、Macronix International Co.,Ltd.の自社工場の生産量が任天堂(株)の注文量を満たすことができない場合には第三者に同マスクROMの生産を委託し、委託生産に必要な知的財産権をライセンスするよう最善の努力をする。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.が前項に基づき生産委託できなかった場合、又は任天堂(株)から64MビットマスクROMで月間120万個相当を超える注文があった場合には、120万個を超える部分につき、Macronix International Co.,Ltd.及び当社は任天堂(株)の要求があった場合には、同社の指定する第三者に本件製品の生産を委託し、委託生産に必要なとなる知的財産権のライセンスを供与しなければならない。</p>

(注) 上記契約は、有価証券報告書提出日現在、その効力を失っております。

契約の名称	製造委託契約
契約年月日	平成13年3月22日
契約期間	平成13年7月31日より平成17年6月30日、以降1年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	任天堂株式会社及びMacronix International Co.,Ltd.
契約内容	<p>Macronix International Co.,Ltd.は任天堂(株)向けマスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを継続的に生産し、当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種ICを買い取った上、任天堂(株)に販売する。</p> <p>任天堂(株)が購入を望むMacronix International Co., Ltd.製マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICは全量当社が販売するものとする。</p> <p>Macronix International Co., Ltd.及び当社は同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICが任天堂(株)向けのカスタム製品である場合、任天堂(株)以外の第三者に販売その他交付できない。</p> <p>任天堂(株)は、当社に対し継続してウエハ枚数で月間2,200枚以上の同マスクROM、フラッシュメモリ及び各種カスタムICを発注するよう最善の努力をする。</p> <p>本契約の効力発生日をもって、平成7年3月31日に当社、任天堂(株)及びMacronix International Co., Ltd.の3社で締結した製造委託契約はその効力を失う。</p>

(注) 当契約により、Macronix International Co.,Ltd.からの仕入高が多くなっており、同社からの連結ベース仕入が当社の連結ベース仕入高全体に占める割合は前連結会計年度は95.1%、当連結会計年度は90.8%であります。

販売の提携

契約の名称	Sales Agency Agreement (販売代理店契約)
契約年月日	平成6年3月23日
契約期間	平成6年3月23日より5年間、以降5年間単位で異議申立のない限り自動延長
契約相手先	Macronix International Co.,Ltd.
契約内容	<p>Macronix International Co.,Ltd.は当社を任天堂向けカスタムマスクROMの独占販売代理店として指名する。</p> <p>当社は任天堂より当該製品を受注し、Macronix International Co.,Ltd.に発注する。Macronix International Co.,Ltd.は当社より注文を受取り、生産し当該製品を当社に供給する。当社は当該製品に対してMacronix International Co.,Ltd.の顧客サービス代理人の役割を果たす。</p> <p>Macronix International Co.,Ltd.は当社以外のチャネルを通して直接的にも、間接的にも当該製品を任天堂に販売してはならない。</p> <p>当社は任天堂に対する販売価格に対して一定割合のマージンを差し引いた価格を仕入金額としてMacronix International Co.,Ltd.に支払う。</p>

5【研究開発活動】

当社グループは、「画像・音声・通信分野のシステムLSIやシステム製品を提供すること」を方針として掲げ、研究開発を積極的に進めております。技術革新が激しい情報通信分野において、競争優位性を高め維持するため、この分野における、LSI開発の知識とシステムの知識を併せ持つ技術者が顧客やマーケットの要求をいち早く的確に把握し、独創的なアルゴリズム（データの処理手順あるいは手続きや処理方法）やアーキテクチャ（アルゴリズムを実現するためのソフトウェアやハードウェア構成）を開発することにより、製品の競争力と独自性の確保を図っております。

また、経営戦略上、特許権等の工業所有権による知的所有権の保護を重視しております。当連結会計年度末における工業所有権の取得件数は特許権60件、実用新案権5件、商標権31件であり、出願件数は特許権321件、実用新案権1件、商標権28件であります。当連結会計年度末における事業セグメントごとの工業所有権出願件数及び成立件数は下記のとおりであります。

LSI事業

工業所有権所有状況

平成14年3月31日現在

	特許権	実用新案権	商標権	回路配置利用権	合計
取得済み件数	57	2	1	2	62
出願中件数	123	-	-	-	123
合計	180	2	1	2	185

特許権国別所有状況

平成14年3月31日現在

	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	EU	合計
取得済み件数	23	28	3	-	3	-	57
出願中件数	111	9	1	-	-	2	123
合計	134	37	4	-	3	2	180

システム事業
工業所有権所有状況

平成14年3月31日現在

	特許権	実用新案権	商標権	回路配置利用権	合計
取得済み件数	3	3	30	-	36
出願中件数	198	1	28	-	227
合計	201	4	58	-	263

特許権国別所有状況

平成14年3月31日現在

	日本	米国	台湾	中国 (香港含む)	韓国	E U	合計
取得済み件数	-	1	1	-	1	-	3
出願中件数	189	3	-	4	1	1	198
合計	189	4	1	4	2	1	201

現在の研究開発は当社の技術部門においてL S Iビジネス、システムビジネスに関連する以下の課題を中心に進めており、研究開発スタッフはグループ全体で139名にのぼり、これはグループ総従業員の約57%に該当しております。

- ・基礎技術の研究開発：画像圧縮伸張、音声及び音楽圧縮伸張、画像処理、通信処理に関するアルゴリズム、アーキテクチャ開発
- ・システムL S I製品開発：ゲーム機等のエンターテインメント機器向けL S I、携帯電話や携帯情報端末向けL S I、デジタル放送対応テレビ向けL S Iやデジタルスチルカメラ用L S I等の画像音声処理、通信処理用L S I等
- ・システム製品開発：デジタル映像記録システム、デジタル映像伝送サーバ、ブロードバンド対応のコミュニケーションシステム、リッチメディアサービス技術等

当連結会計年度における研究開発の目的、主要課題、研究開発成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における事業セグメント別の研究開発費につきましては、L S I事業が7億2千8百万円、システム事業が8億7千3百万円で総額16億1百万円となっております。

(1) L S I事業

L S I事業におきましては、画像・音声・通信分野の研究開発に経営資源を集中させ、ゲーム機等のエンターテインメント機器をはじめ、携帯電話及び携帯情報端末等のモバイル機器、デジタルテレビ関連機器、画像記録装置であるデジタルスチルカメラ等にターゲットをしばり、システムの知識とL S Iの知識を融合することで、これらの機器が抱える課題を解決するシステムL S I製品の開発を実施しております。システムL S I製品は、特定の顧客向けの専用製品（顧客専用L S I：A S I C）と顧客は限定せず特定の機器に対して機能及び性能を最適化した製品（特定用途向L S I：A S S P）とに大別しております。当連結会計年度のL S I事業における顧客専用L S I及び特定用途向L S I並びに基礎技術開発の主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

顧客専用L S I

イ．任天堂ゲームボーイアドバンス向けゲームソフトウエア格納用L S Iの開発

任天堂携帯ゲーム機であるゲームボーイアドバンス向けに32メガビット、64メガビットの大容量、低消費電力ゲームソフトウエア格納用L S Iを製品化しておりますが、当連結会計年度では、同ゲーム機向けに128メガビットの大容量ゲームソフトウエア格納用L S Iを開発いたしました。

ロ．任天堂ニンテンドーゲームキューブ向けシステムＬＳＩの開発

任天堂家庭用ゲーム機ニンテンドーゲームキューブの本体及び周辺機器向けに、ゲーム機本体のシステムクロックを発生するクロック発生用ＬＳＩ、カレンダー機能やメモリを１チップに集積したりリアルタイムクロック内蔵メモリＬＳＩ、ゲームデータを保存するメモリカードに搭載されるメモリカード用ＬＳＩ、Ｄ端子付きテレビに映像を出力するＤ端子インターフェース用ＬＳＩを製品化したしました。

特定用途用ＬＳＩ

イ．低消費電力デジタルスチルカメラ用１チップＬＳＩの開発

既に開発済みである、1,600万画素ＣＣＤまで対応可能で、デジタルスチルカメラに必要な機能を１チップに集積した高性能システムＬＳＩのシリーズ展開として、省電力化と機能アップを図った製品を開発いたしました。

ロ．第３世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用ＬＳＩ（３Ｇ３２４Ｍ ＬＳＩ）の開発

第３世代携帯電話の標準規格に準拠した３Ｇ３２４Ｍ ＬＳＩを開発いたしました。本ＬＳＩは、ＭＰＥＧ４、Ｈ２６３動画圧縮伸張、ＡＭＲ、Ｇ７２３．１及びＧ．７２６音声圧縮伸張、ＭＰ３、ＡＡＣ音楽再生、Ｈ２２５、Ｈ２４５通信プロトコル、ＶＯＤ（ビデオオンデマンド）のファイルフォーマットのコーデック機能等、次世代の携帯通信に必要なデータ処理機能を１チップに集積し、かつ携帯機器に求められる低消費電力を実現しました。

ハ．高性能第３世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用ＬＳＩの開発

既に開発済みである前記第３世代携帯電話向け３Ｇ３２４Ｍ ＬＳＩの高性能版ＬＳＩを開発しております。本製品は、既存製品に比較して、さらなる低消費電力化と高機能化を実現する計画です。

ニ．スペクトラム拡散ワイヤレス通信用ＬＳＩの開発

２．４ＧＨｚ帯のスペクトラム拡散通信技術を用いたワイヤレス通信用チップセットを開発しております。本チップセットは２．４ＧＨｚ ＲＦ用ＬＳＩとベースバンド用ＬＳＩとで構成されており、消費電力が低くかつコストパフォーマンスの高いワイヤレス通信システムを構築することが可能です。

ホ．Ｄ４対応デジタルテレビ向け画像処理用ＬＳＩの開発

デジタルテレビ放送向けに多種多様な画像フォーマットを任意のフォーマットに変換することができるシステムＬＳＩを開発いたしました。本システムＬＳＩは、既に開発済みのデジタルテレビ向け画像処理用ＬＳＩをベースに、日米欧のアナログ放送方式であるＮＴＳＣ及びＰＡＬへの対応や、任意の画像フォーマット（５２５Ｉ、５２５Ｐ、６２５Ｉ、６２５Ｐ、１１２５Ｉ、７５０Ｐ）への相互変換等の大幅な機能強化を実施し、デジタルテレビだけでなくＤＶＤプレーヤ、プロジェクタ等にも搭載できる製品としました。

ヘ．ＯＦＤＭ復調ＬＳＩの開発

日本のデジタル地上波テレビ放送の変調方式であるＯＦＤＭの復調用ＬＳＩを開発しております。据え置きテレビ向けの１３セグメント全受信対応ＬＳＩと移動体向け１セグメント部分受信対応ＬＳＩの２種類を開発しております。

基礎技術開発

イ．第３世代携帯情報通信ＶＯＤフォーマットの研究

第３世代携帯電話の各キャリアのＶＯＤフォーマットに対応したソフトウェアを開発いたしました。当該技術は、前記３Ｇ３２４Ｍ ＬＳＩに採用されております。さらに、ストリーミング配信に対応したソフトウェアの開発を実施いたしました。

ロ．画像圧縮伸張のデブロッキングフィルタの研究

ＭＰＥＧ４での画像圧縮時に発生するブロック状の歪を軽減する為の技術を研究いたしました。当該技術は、前記３Ｇ３２４Ｍ ＬＳＩに採用されております。

ハ．画像伝送耐エラーアルゴリズムの研究

第３世代携帯電話などを使った画像データの無線伝送において、画像伝送時の耐エラーアルゴリズムの研究を実施いたしました。本アルゴリズムは、無線通信での電波状況の影響による極端な画質の劣化を防ぐための重要な技術で、前記３Ｇ３２４Ｍ ＬＳＩに採用されております。

ニ．デジタル地上波テレビ放送向け変調方式（OFDM）の研究

日本のデジタル地上波テレビ放送の変調方式であるOFDMのアルゴリズム開発を実施しております。本技術は地上波デジタル放送を受信するテレビ受信機には必須の技術です。現在、据え置きテレビ向けの13セグメント全受信アルゴリズムと移動体向け1セグメント部分受信アルゴリズムを開発しております。

ホ．JPEG2000対応アーキテクチャの研究

現在インターネットなどで標準的に採用されている静止画の画像圧縮伸張方式としてJPEGがあります。このJPEGより優れた性能であるJPEG2000をLSI化するためのアーキテクチャの研究を実施いたしました。本技術は、次世代のデジタルスチルカメラやセキュリティ分野への応用を予定しております。

(2) システム事業

システム事業におきましては、主に産業やビジネス分野で使用される産業用システムの開発、主に家庭や個人で使用される民生用システムの開発並びに連結子会社である株式会社メガフュージョンがリッチメディアサービス分野で必要とされる技術の開発を実施しております。産業用システムといたしましては、セキュリティ・モニタリング分野に特化し、民生用システムといたしましては、ブロードバンドネットワークを利用するリッチメディアコミュニケーション分野に特化して、技術及び製品開発を実施しております。また、その他システムとして、株式会社メガフュージョンが、リッチメディアサービス分野で必要とされるシステムインテグレーション技術、オーサリング技術、リッチメディア配信技術等の開発に取り組んでおります。当連結会計年度のシステム事業における産業用システム及び民生用システム並びにその他システムの主要な研究開発成果は、以下のとおりであります。

産業用システム

イ．デジタルビデオレコーダの開発

セキュリティ・モニタリング分野のアナログ式タイムラップスビデオに替わる製品として、映像をハードディスクにデジタル記録するデジタルビデオレコーダを開発・販売しております。

当連結会計年度においては、従来製品のシリーズ展開として、最大3ヶ月の長時間録画・再生が可能であり複数のカメラ映像を時分割で記録可能なデジタルビデオレコーダを開発いたしました。本製品により、長時間録画やカメラ切替録画機能が要求される金融機関等への対応が可能となります。また、新製品として記録容量が従来製品の3倍で、画像検索性能を大幅に向上させた小型デジタルビデオレコーダを開発いたしました。本製品により、設置条件が厳しく長時間録画が要求されるビル設備監視等への対応が可能となります。

ロ．新圧縮方式のデジタルビデオレコーダの開発

セキュリティ・モニタリング分野向けに、当社独自開発の新しい画像圧縮方式を採用したデジタルビデオレコーダの開発を行っております。本件においては、セキュリティ・モニタリング分野向けの当社従来システム製品に採用していた独自の画像圧縮伸張方式の高解像度で高画質という特色を維持し、データの圧縮効率を飛躍的に高めた新画像圧縮伸張方式（SRVC）の専用LSIを開発しており、今後開発するシステム製品に当該LSIの搭載を予定しております。

民生用システム

イ．リッチメディアコミュニケーション端末の開発

CATVやADSLなどのブロードバンド・ネットワーク・インフラに対応したVOD機能、テレビ電話機能付きコミュニケーション端末を開発しております。本製品をテレビに接続することで、インターネットとテレビ電話を融合したコミュニケーションシステムを簡単に構築でき、遠隔教育、遠隔医療、イーコマースなど様々な分野での応用が可能です。また本製品は、テレビ画面を見ながらリモコンで簡単に操作できますので、パソコンの使用経験のない人でもインターネットやメールの送受信等が簡単に実行できます。

ロ．MPEG4ネットワークカメラの開発

次世代携帯電話の標準画像圧縮伸張方式であるMPEG4を採用した、ネットワークカメラを開発いたしました。現在、通信のブロードバンド化が急速に進展しており、映像配信（放送）が放送局だけのものから個人のものに広がって行くためのインフラが整備されつつあります。本製品は、ブロードバンドネットワークを通じた映像配信を使った様々なサービスに最適の製品で、画像や音声を取り込むカメラやマイク、画像や音声をデジタル圧縮する機能、ネットワークに直接コンテンツを配信する機能、コンテンツを蓄えるメモ리카ードのインターフェース等を内蔵しており、次世代携帯電話やパソコンで閲覧可能なリアルタイムの動画ストリーミングやVODファイル配信が可能です。

その他システム

当該その他システムにおける研究開発は、連結子会社である株式会社メガフュージョンにて以下の内容を実施いたしました。

イ．擬似動画配信システムの研究開発

携帯電話への動画配信機能を当社グループのリッチメディアサービスに加えることを目的として、リアルタイムの動画をカラー携帯電話端末に擬似動画で配信するシステムの研究開発を実施いたしました。本システムにより、当社の動画配信サーバーからの配信映像を従来の携帯電話やPHS端末で受信再生することが可能となります。

ロ．リッチメディア応用企画

リッチメディアサービス事業において、ターゲットとする顧客や市場のコンテンツあるいはサービスの特徴を調査し、リッチメディアサービスのビジネスモデルや応用企画のための総合的研究を実施しております。本研究成果を活用することにより、顧客ごとに最適なリッチメディアサービスの企画提案やリッチメディアサービスプラットフォームの機能定義を実施しております。

ハ．リッチメディア応用コミュニケーションシステムの研究開発

第3世代携帯電話やホットスポット無線ネットワークによるリッチメディアコミュニケーションを実現するために、動画画像とメッセージを組み合わせた情報を移動端末から発信するための研究を行っております。本研究において、コンテンツの制作手法及びプラットフォームを定義するとともに、端末側のユーザインタフェースとしてプロトタイププログラムを開発しその動作確認を実施いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、大阪オフィス増床及び松山オフィス移転統合に伴う内装設備・備品等の購入のほか、急速な技術革新に対処する研究開発機器の導入を中心に603,100千円の設備投資を実施いたしました。

この内訳といたしましては、各セグメントに共通する横断的な設備投資として大阪オフィス増床に伴う内装設備・備品等の購入60,598千円の設備投資を行い、また全社統括業務として17,148千円の設備投資を実施いたしました。

システム事業におきましては、松山オフィス移転統合に伴う内装設備・備品等の購入、開発用ソフトウェア及び研究開発機器の導入を中心に524,928千円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本店 (大阪市淀川区)	会社統括業務 L S I事業 システム事業	管理・販売・ 研究・開発 業務施設	- (-)	68,084	49,010	117,095	147 [26]
東京営業所 (東京都千代田区)	L S I事業 システム事業	販売・研究・ 開発業務施設	- (-)	27,861	5,608	33,470	8 [1]
松山オフィス (愛媛県松山市)	システム事業	研究・開発 業務施設	- (-)	4,130	7,181	11,312	11 [-]
台湾支店 (中華民国新竹市)	L S I事業	販売業務施設	- (-)	-	-	-	- [-]
社宅 (大阪府吹田市)	会社統括業務	厚生施設	31,190 (35.39)	12,879	-	44,070	- [-]

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱メガフュージョン	本店 (東京都千代田区)	システム事業	管理・販売・ 開発業務施設	- (-)	40,659	16,041	56,700	36 [3]
㈱メガフュージョン	大阪オフィス (大阪市淀川区)	システム事業	管理・販売・ 開発業務施設	- (-)	25,952	10,383	36,336	32 [-]
㈱メガフュージョン	ロジスティックセンター (大阪市中央区)	システム事業	物流施設	73,487 (149.28)	92,692	8,893	175,074	7 [2]

(3) 在外子会社

平成13年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				土地 (千円) (面積㎡)	建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Digital Image, Inc.	本店 (アメリカ合衆国カルフォルニア州)	システム事業	販売業務施設	- (-)	-	4,691	4,691	4 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 台湾支店はA-Com International Co., Ltd. に設置されており、当社所有又は賃借の事務所は存在しません。また、必要に応じて国内より出張いたしますので、常駐の当社従業員はおりません。

5. 上記、各事業所の設備(社宅を除く)は、連結会社外からの賃借によるものであります。

6. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料(千円)	リース契約残高(千円)
本店 (大阪市淀川区)	会社統括業務 L S I 事業 システム事業	管理・販売・研究・開発業務施設 (所有権移転外ファイナンス・リース)	43,852	79,866

(2) 国内子会社

平成14年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料(千円)	リース契約残高(千円)
(株)メガフュージョン	本店 (東京都千代田区)	システム事業	管理・販売・開発業務施設 (所有権移転外ファイナンス・リース)	15,149	93,806

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成14年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,661,017	同左	東京証券取引所 市場第一部	-
計	24,661,017	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年7月17日 注1	2,500	166,825	2,000	264,757	2,000	211,725
平成9年9月19日 注2	169,503	336,328	253,741	518,499	260,641	472,366
平成10年3月31日 注3	9,753,512	10,089,840	-	518,499	-	472,366
平成10年8月7日 注4	1,500,000	11,589,840	1,402,500	1,920,999	2,545,500	3,017,866
平成11年11月19日 注5	11,589,840	23,179,680	-	1,920,999	-	3,017,866
平成11年12月20日 注6	800,000	23,979,680	2,870,400	4,791,399	2,870,400	5,888,266
平成12年2月10日 注7	681,337	24,661,017	48,914	4,840,313	47,814	5,936,081

(注) 1. 無担保転換社債の転換による増加

2. 無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

3. 額面500円株式1株を額面50円株式30株に分割

4. 有償・一般募集

国内募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数 700,000株

発行価額	1,870円
発行価格	2,800円
資本組入額	935円
払込金総額	1,842,400千円

海外募集

適格機関投資家を対象とした米国を中心とする海外市場における募集

発行株式数	800,000株
発行価額	1,870円
発行価格	2,800円
資本組入額	935円
払込金総額	2,105,600千円

5. 額面普通株式1株を2株に分割

6. 有償・一般募集

発行株式数	800,000株
発行価額	7,176円
資本組入額	3,588円
払込金総額	5,740,800千円

7. 無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使及び新規事業法に基づく新株発行請求権の権利行使による増加

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	61	33	49	84	1	3,568	3,795	-
所有株式数(単元)	-	78,416	1,185	35,723	32,537	1	98,740	246,601	917
所有株式数の割合(%)	-	31.80	0.48	14.49	13.19	0.00	40.04	100.0	-

(注) 1. 自己株式82,605株(うちストックオプション制度に係るもの82,400株)は「個人その他」に826単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	2,250	9.12
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	1,927	7.81
進藤 晶弘	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,519	6.15
松岡 茂樹	大阪府吹田市藤白台4-21-11	1,512	6.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,322	5.36
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町3-4-10	1,146	4.64
進藤 律子	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,097	4.44
ザ チェースマンハットン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士 銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England 東京都中央区日本橋兜町6-7	910	3.69
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	891	3.61
林 能昌	兵庫県三田市けやき台5-17-5	713	2.89
計	-	13,289	53.88

(注) 1. 三菱信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、三井アセット信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は三菱信託銀行株式会社1,855千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,322千株、三井アセット信託銀行株式会社1,146千株、資産管理サービス信託銀行株式会社891千株であります。

2. 下記のとおり大量保有変更報告書(証券取引法第27条の26第2項の規定に基づく報告書)の提出を受けております。当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有変更報告書の内容は次のとおりであります。

(1) 提出日：平成12年1月18日

常任代理人：	メリルリンチ・ジャパン・インコーポレーテッド	
提出者及び保有株式数：	メリルリンチ・マーキュリー投信投資顧問株式会社	(158,000株)
	マーキュリー・アセット・マネジメント・インターナショナルLtd.,	(153,000株)
	マーキュリー・アセット・マネジメント・Ltd.	(407,000株)
	メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド	(56,000株)
	メリルリンチ・インターナショナル	(56,000株)
共同保有者保有株式数：	上記提出者5社合計	(830,000株)

(2) 提出日：平成12年3月10日

常任代理人：	ジャーディンフレミング投信・投資顧問株式会社	
提出者及び保有株式数：	ジャーディン・フレミング・インベストメント・マネージメント・リミテッド	(657,000株)
	ジャーディンフレミング投信・投資顧問株式会社	(126,000株)
共同保有者保有株式数：	上記提出者2社合計	(783,000株)

(3) 提出日：平成12年6月12日

提出者及び保有株式数： 野村證券株式会社 (447,498株)
 野村アセット・マネジメント投信株式会社 (463,000株)
 共同保有者保有株式数： 上記提出者2社合計 (910,498株)

(4) 提出日：平成13年11月15日

常任代理人： 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ
 提出者及び保有株式数： 株式会社東京三菱銀行 (420,000株)
 東京三菱証券株式会社 (3,800株)
 三菱信託銀行株式会社 (1,599,000株)
 三菱信アセットマネジメント株式会社 (600株)
 共同保有者保有株式数： 上記提出者4社合計 (2,023,400株)

3. 平成12年6月12日に提出されました大量保有変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は有限会社マツオカ名義となっている300千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	82,600	-	普通株式
完全議決権株式(その他)	24,577,500	245,775	普通株式
単元未満株式	917	-	普通株式
発行済株式総数	24,661,017	-	-
総株主の議決権	-	245,775	-

(注) 1. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が5株含まれております。

2. 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

3. 上記完全議決権株式(自己株式等)欄の株式は、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式82,400株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	82,600	-	82,600	0.33
計	-	82,600	-	82,600	0.33

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第10回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成12年6月29日現在在籍する当社従業員117名に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名 当社従業員117名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	86,000株を上限とする。 (取締役1人5,000株から7,000株までの範囲) (従業員1人100株から3,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	7,793円(注)
新株予約権の行使期間	平成15年6月30日～平成17年6月29日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。但し、付与対象者が当社を退職後に当社又は子会社の取締役、監査役又は従業員である場合には、権利行使可能とする。権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。

(注) 譲渡価額は、株式分割及び時価を下回る価額で新株(転換社債の転換権の行使及び新株引受権付社債の新株引受権の権利行使は含まない)を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成-年-月-日決議)	-	-
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授権株式等の総数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

(注) 旧「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、1,000,000株を限度として、平成11年6月30日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。なお、本定款の定めにより自己株式を取得できるのは「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第3条に基づき、当定時株主総会の終結の日までであります。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月25日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数(株)	処分価額の総額(円)	所有自己株式数(株)
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	1,300	4,901,000	82,400
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-
計	1,300	4,901,000	82,400

(注) 譲渡の対象となる従業員の退職により権利の消滅した所有自己株式に係るものであります。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	500,000	2,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	2,000,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式数に占める割合は2.02%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ) 【資本減少のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【定款の定めによる利益による消却のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【償還株式の消却のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけ、安定的な配当の実施を基本方針としております。また利益配分につきましては、製品開発のための研究開発活動及び将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業界の見通しや配当性向を勘案し、株式分割（無償交付）、増配等を実施してゆく所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間10円の配当を継続させていただきました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、さらなる研究開発活動の充実、事業基盤の拡大および財務体質の強化等のために有効に投下してゆく考えであります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	-	7,500	21,800 11,200	7,690	5,100
最低(円)	-	3,000	5,200 4,610	3,080	2,460

(注) 1. 最高・最低株価は、平成12年12月22日以前は日本証券業協会におけるものであり、平成12年12月25日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成10年8月7日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	3,800	4,400	4,640	4,710	3,710	3,950
最低(円)	2,955	3,370	3,720	3,000	2,750	3,260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松岡 茂樹	昭和30年10月12日生	昭和56年4月 株式会社リコー入社 平成2年8月 同社退社 平成2年8月 当社入社 平成4年2月 当社技術部長 平成4年6月 当社取締役就任 平成7年11月 当社管理本部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社代表取締役専務就任 平成10年10月 当社ストラテジックプロダクト事業部長 平成11年1月 当社システム事業部長 平成11年4月 当社産業用システムビジネス兼コーポレートブランニング統括マネージャー 平成11年6月 当社執行役員産業用システムビジネス兼コーポレートブランニング統括 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	1,512
常務取締役	執行役員 L S I ビジネス統括兼リッチメディアコミュニケーションシステムビジネス統括	鵜飼 幸弘	昭和34年2月19日生	昭和56年4月 シャープ株式会社入社 平成元年2月 同社退社 平成元年2月 株式会社リコー入社 平成2年9月 同社退社 平成2年9月 当社入社 平成10年4月 当社L S I 事業部長 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年4月 当社L S I ビジネス統括マネージャー 平成11年6月 当社執行役員L S I ビジネス統括 平成13年2月 当社常務取締役就任(現任) 平成13年6月 当社執行役員L S I ビジネス統括兼リッチメディアコミュニケーションシステムビジネス統括(現任)	96

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 セールス& マーケティング統括	林 能昌	昭和32年9月23日生	昭和56年4月 株式会社リコー入社 平成2年3月 同社退社 平成2年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役就任 技術部 課長 平成6年1月 当社取締役営業部長 平成9年4月 当社取締役L S I 営業部 長 平成11年4月 当社取締役セールス& マーケティング統括マ ネージャー 平成11年6月 当社執行役員L S I マー ケティング担当 平成12年4月 当社執行役員セールス& マーケティング統括(現 任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任)	713
取締役	執行役員 コーポレート プランニング 統括	肥川 哲士	昭和33年5月3日生	昭和56年4月 株式会社リコー入社 平成2年7月 同社退社 平成2年7月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員コーポレー トプランニング統括(現 任) 平成12年6月 当社取締役就任(現任)	122

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		水野 博之	昭和4年4月20日生	昭和27年3月 松下電器産業株式会社入社 平成2年6月 同社副社長(研究開発担当) 平成6年6月 同社退社 平成6年8月 スタンフォード大学顧問教授 ジョージタウン大学ランデガー講座 特別講師 平成7年4月 奈良先端科学技術大学院大学客員教授 大阪大学基礎工学部非常勤講師(現任) 平成8年4月 立命館大学経営学部客員教授(現任) 平成8年5月 龍谷大学経営学部教授 平成10年4月 広島県産業科学技術研究所所長(現任) 平成11年4月 高知工科大学起業家コース・コース長 平成12年3月 学校法人大阪電気通信大学副理事長(現任) 平成13年4月 高知工科大学副学長(現任) 平成13年4月 財団法人 高知県産業振興センター会長(現任) 平成13年6月 コナミ株式会社取締役就任(現任) 平成14年6月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役		中門 孝	昭和11年9月5日生	昭和34年4月 住友化学工業株式会社入社 昭和45年2月 同社退社 昭和45年3月 三洋電機株式会社入社 昭和62年12月 同社半導体研究所 所長 平成8年9月 同社退職 平成8年9月 当社入社 理事 平成8年11月 当社常勤監査役就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小坂 大介	昭和31年12月22日生	昭和56年4月 株式会社リコー入社 平成2年5月 同社退社 平成2年5月 当社入社 平成13年5月 当社退社 平成13年6月 株式会社メガフュージョン入社 平成14年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成14年6月 株式会社メガフュージョン退社	193
監査役		小原 望	昭和17年1月3日生	昭和44年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和54年11月 弁理士登録(弁理士会) 平成7年4月 大阪弁護士会仲裁センター運営委員会委員(現任) 平成9年6月 当社監査役就任(現任) 平成9年12月 日本弁護士連合会外国弁護士及び国際法律業務委員会委員長(現任) 平成10年7月 日本弁護士連合会の国際活動に関する協議会副座長(現任)	12
監査役		北野 敬一	昭和37年12月12日	昭和60年4月 尼崎浪速信用金庫入庫(現尼崎信用金庫) 昭和63年1月 同庫退庫 昭和63年2月 和田総合会計事務所入社 平成8年2月 税理士登録(日本税理士会連合会) 平成10年9月 同事務所副所長 平成12年4月 北野敬一税理士事務所開設 同事務所所長(現任) 平成12年6月 株式会社メガフュージョン監査役就任(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	16
計					2,675

(注) 1. 監査役小原 望及び北野 敬一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、上記3名のほかインダストリアルシステムビジネス統括高田 明、インダストリアルシステムビジネス重点事業開発担当兼プロダクトコントロール統括梶谷 哲司及びL S Iビジネス担当古都 哲生で構成されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第11期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第12期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第11期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第12期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,713,239		5,818,869	
2.受取手形及び売掛金	4		17,009,698		10,443,969	
3.たな卸資産			858,068		1,671,706	
4.繰延税金資産			208,051		179,164	
5.その他			103,556		67,444	
6.貸倒引当金			6,161		2,851	
流動資産合計			19,886,452	91.9	18,178,304	87.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		406,655		467,094		
減価償却累計額		148,611	258,044	180,961	286,132	
(2)土地			104,677		104,677	
(3)その他		231,808		265,631		
減価償却累計額		146,322	85,485	164,286	101,344	
有形固定資産合計			448,207	2.1	492,155	2.4
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定			27,710		-	
(2)その他			73,860		875,151	
無形固定資産合計			101,570	0.5	875,151	4.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		274,015		362,405	
(2)前払年金費用			27,913		46,565	
(3)繰延税金資産			248,319		101,912	
(4)その他			652,504		656,439	
投資その他の資産合計			1,202,751	5.5	1,167,323	5.6
固定資産合計			1,752,529	8.1	2,534,630	12.2
資産合計			21,638,981	100.0	20,712,935	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		3,419,582		2,588,483	
2. 短期借入金		1,700,000		50,000	
3. 未払法人税等		919,521		460,082	
4. 賞与引当金		174,402		164,403	
5. その他		417,376		440,271	
流動負債合計		6,630,882	30.6	3,703,241	17.9
固定負債					
1. 退職給付引当金		10,546		14,840	
2. 役員退職慰労引当金		148,356		167,595	
3. その他		1,275		1,430	
固定負債合計		160,178	0.8	183,866	0.9
負債合計		6,791,061	31.4	3,887,107	18.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		223,311	1.0	772,531	3.7
(資本の部)					
資本金		4,840,313	22.4	4,840,313	23.4
資本準備金		5,936,081	27.4	5,936,081	28.7
連結剰余金		4,336,825	20.0	5,655,426	27.3
その他有価証券評価差額 金		-	-	70,428	0.3
為替換算調整勘定		23,986	0.1	9,102	0.0
自己株式	3	464,624	2.1	458,057	2.2
資本合計		14,624,608	67.6	16,053,295	77.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,638,981	100.0	20,712,935	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			53,851,374	100.0		36,898,519	100.0
売上原価			47,225,781	87.7		30,164,316	81.7
売上総利益			6,625,592	12.3		6,734,202	18.3
販売費及び一般管理費	1,2		3,319,418	6.2		3,890,210	10.6
営業利益			3,306,174	6.1		2,843,992	7.7
営業外収益							
1. 受取利息		6,483			6,937		
2. 投資事業組合収入		444,386			14,560		
3. 投資有価証券売却益		55,198			-		
4. 生命保険解約益		-			6,044		
5. 貸倒引当金戻入額		-			5,243		
6. 為替差益		-			9,477		
7. 雑収入		18,144	524,214	1.0	4,010	46,274	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		31,661			4,191		
2. コマーシャルペーパー 利息		-			1,623		
3. 手形売却損		25,356			2,032		
4. 新株発行費		805			15,936		
5. 株式公開費用		-			25,075		
6. 商品評価損		9,954			-		
7. 雑損失		30,824	98,603	0.2	11,640	60,500	0.1
経常利益			3,731,785	6.9		2,829,766	7.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		111,707			-		
2. 退職給付会計基準変更 時差異		26,843			-		
3. 持分変動益		32,585	171,136	0.3	423,466	423,466	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. L S I 製品処分損		-			12,763		
2. システム製品処分損	3	259,696			54,959		
3. プロジェクト整理損	4	-			110,000		
4. 投資有価証券売却損		-			36,000		
5. 投資有価証券評価損	5	226,879			39,609		
6. 関係会社整理損	6	75,422			-		
7. ゴルフ会員権評価損		18,773			-		
8. 連結調整勘定一時償却	7	-	580,772	1.0	17,414	270,747	0.7
税金等調整前当期純利益			3,322,149	6.2		2,982,485	8.1
法人税、住民税及び事業税		1,696,909			1,174,985		
法人税等調整額		266,590	1,430,318	2.7	124,293	1,299,278	3.5
少数株主利益			25,490	0.0		35,821	0.1
当期純利益			1,866,340	3.5		1,647,384	4.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			2,751,198		4,336,825
連結剰余金減少高					
1. 連結子会社合併による 剰余金減少額		23,427		-	
2. 配当金		197,285		245,772	
3. 役員賞与		60,000	280,713	83,011	328,783
当期純利益			1,866,340		1,647,384
連結剰余金期末残高			4,336,825		5,655,426

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,322,149	2,982,485
減価償却費		133,641	107,371
長期前払費用償却		140,952	90,479
連結調整勘定一時償却		-	17,414
固定資産除却損		7,641	1,674
持分変動益		32,585	423,466
貸倒引当金の減少額		111,864	3,310
賞与引当金の増加額又は減少額()		41,024	9,998
退職給与引当金の減少額		13,176	-
退職給付引当金の増加額		10,546	4,293
前払年金費用の増加額		27,913	18,652
役員退職慰労引当金の増加額		51,030	19,239
受取利息及び受取配当金		6,598	6,969
投資有価証券売却益		55,198	-
投資事業組合収入		444,386	14,560
支払利息		31,661	4,191
コマーシャルペーパー利息		-	1,623
新株発行費		805	15,936
株式公開費用		-	25,075
システム製品処分損		336,096	7,987
投資有価証券売却損		-	36,000
投資有価証券評価損		226,879	39,609
関係会社整理損		75,422	-
ゴルフ会員権評価損		18,773	-
売上債権の減少額		988,347	6,565,728

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
たな卸資産の増加額		382,044	813,638
仕入債務の減少額		882,615	831,098
役員賞与の支払額		60,000	89,150
その他流動資産の増加 額()又は減少額		33,396	35,445
その他流動負債の減少 額		233,220	92,817
その他		15,728	3,262
小計		3,117,702	7,654,158
利息及び配当金の受取 額		6,667	6,951
利息の支払額		32,984	5,202
法人税等の支払額		1,475,250	1,634,424
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,616,134	6,021,482
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の払戻による 収入		101,000	-
有形固定資産の取得に よる支出		211,305	128,256
無形固定資産の取得に よる支出		203,145	777,595
無形固定資産の売却に よる収入		-	12,000
投資有価証券の取得に よる支出		250,569	56,000
投資有価証券の売却に よる収入		119,550	9,390
出資金の分配による収 入		425,762	54,593
長期前払費用の取得に よる支出		78,490	77,213
保証金の支出		72,685	5,774
保証金の返戻による収 入		117,462	4,350
保険金の解約による収 入		38,271	2,868

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他		14,848	155
投資活動によるキャッ シュ・フロー		28,998	961,482
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少額		825,000	1,650,000
長期借入金の返済によ る支出		170,968	-
社債の償還による支出		1,000	-
少数株主への株式の発 行による収入		35,194	907,587
自己株式の純増加額 ()又は純減少額		462,446	3,130
親会社による配当金の 支払額		197,020	245,396
少数株主への配当金の 支払額		-	6,281
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,621,241	990,959
現金及び現金同等物に係 る換算差額		17,566	36,589
現金及び現金同等物の増 加額又は減少額()		16,538	4,105,629
現金及び現金同等物の期 首残高		1,692,620	1,713,239
連結子会社合併に係る現 金及び現金同等物の増加 額		37,158	-
現金及び現金同等物の期 末残高		1,713,239	5,818,869

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社はDigital Image, Inc.及び㈱メガフュージョンの2社であります。</p> <p>㈱ビジュアルコミュニケーションは、平成12年4月1日付で㈱カメオインタラクティブと合併し、㈱メガフュージョンに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は㈱メディアソケットであります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、㈱クリスタルデバイスは当連結会計年度にて清算を結了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は㈱メディアソケットであり、関連会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。</p> <p>持分法を適用していない理由</p> <p>持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社は㈱メディアソケット及び㈱スタインバーグ・ジャパンであります。</p> <p>持分法を適用していない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成13年1月1日から連結決算日平成13年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちDigital Image, Inc.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成14年1月1日から連結決算日平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 イ. 当社の仕掛品 個別法による原価法 ロ. その他 主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間に基づく定額法</p> <p>ロ. その他 均等償却</p> <p>繰延資産の処理方法 イ. 新株発行費 支出時に全額費用処理してあります。</p> <p>ロ. 社債発行差金 社債の償還期限までの期間にわたり毎期均等償却してあります。</p>	建物	3～47年	その他	3～20年	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 イ. 当社の仕掛品 同左 ロ. その他 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法</p> <p>ロ. その他 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 イ. 新株発行費 同左</p> <p>ロ. 社債発行差金</p>
建物	3～47年					
その他	3～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(26,843千円)については、当連結会計年度に一括して収益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「生命保険解約益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「生命保険解約益」の金額は3,097千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は3,427千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は2,118千円、税金等調整前当期純利益は28,961千円それぞれ増加しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びゴルフ会員権の評価方法を変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は6,778千円増加し、税金等調整前当期純利益は155,527千円減少しております。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は111,485千円、時価は337,328千円、評価差額金相当額は130,988千円及び繰延税金負債相当額は94,853千円であります。</p> <p>これらは全て投資その他の資産の「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るものであります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円減少し、投資有価証券は54,369千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金が70,428千円計上されたほか、投資有価証券が117,000千円、投資その他の資産の「その他」が4,428千円、繰延税金負債が51,000千円、それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 40,000千円</p> <p>2.</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 40,000千円</p> <p>2. 債務保証</p> <p style="padding-left: 40px;">次の会社について、任天堂㈱とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">Macronix International 666,250千円 Co.,Ltd. (5,000千US\$)</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 666,250千円</p>
<p>3. スtockオプション付与による自己株式 464,353千円</p>	<p>3. スtockオプション付与による自己株式 457,141千円</p>
<p>4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 150,639千円</p>	<p>4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 35,067千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料 478,789千円	給料 487,148千円
賞与引当金繰入額 94,778千円	賞与引当金繰入額 77,685千円
役員退職慰労引当金繰入額 53,122千円	役員退職慰労引当金繰入額 26,888千円
研究開発費 1,114,850千円	研究開発費 1,601,594千円
退職給付費用 26,654千円	退職給付費用 18,214千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,114,850千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,601,594千円
3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。	3. システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。
製品処分損 68,608千円	原材料処分損 46,972千円
仕掛品処分損 54,463千円	長期前払費用償却 7,987千円
ソフトウェア除却損 89,276千円	計 54,959千円
長期前払費用償却 47,347千円	
計 259,696千円	
4.	4. プロジェクト整理損は、システム製品における新製品の共同開発が中止になったことによる清算金であります。
5. 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。	5. 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。
6. 関係会社整理損は、(株)クリスタルデバイス清算によるものであり、関係会社株式消却損であります。	6.
7.	7. 連結調整勘定一時償却は、Digital Image, Inc.の減損処理を行ったことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,713,239千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713,239千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に連結子会社である㈱メガフュージョンが合併した㈱カメオインタラクティブより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">701,355千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">353,322千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054,677千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">901,812千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">145,031千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046,843千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,713,239千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	1,713,239千円	流動資産	701,355千円	固定資産	353,322千円	資産合計	1,054,677千円	流動負債	901,812千円	固定負債	145,031千円	負債合計	1,046,843千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,818,869千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,818,869千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	5,818,869千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円	現金及び現金同等物	5,818,869千円
現金及び預金勘定	1,713,239千円																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円																								
現金及び現金同等物	1,713,239千円																								
流動資産	701,355千円																								
固定資産	353,322千円																								
資産合計	1,054,677千円																								
流動負債	901,812千円																								
固定負債	145,031千円																								
負債合計	1,046,843千円																								
現金及び預金勘定	5,818,869千円																								
預入期間が3カ月を超える定期預金	- 千円																								
現金及び現金同等物	5,818,869千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
有形固定資産 (その他)	24,996	10,803	14,192	有形固定資産 (その他)	50,325	19,581	30,744
投資その他の 資産 (その他)	28,650	25,050	3,599	無形固定資産 (その他)	87,092	12,764	74,327
合計	53,646	35,854	17,792	合計	137,418	32,346	105,071
(注) 投資その他の資産(その他)は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。				(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	(千円)				(千円)		
1年内	38,797			1年内	61,575		
1年超	61,547			1年超	112,096		
合計	100,344			合計	173,672		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	(千円)				(千円)		
支払リース料	34,422			支払リース料	59,001		
減価償却費相当額	16,911			減価償却費相当額	25,141		
支払利息相当額	1,103			支払利息相当額	2,396		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同左		
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	(千円)				(千円)		
1年内	2,928			1年内	7,419		
1年超	-			1年超	19,160		
合計	2,928			合計	26,580		

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,479	172,984	119,505
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	53,479	172,984	119,505
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	204	86	118
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	204	86	118
合計		53,683	173,070	119,387

(注) 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
116,544	55,198	2,614	9,390	-	36,000

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

その他有価証券(注)

非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	334,007千円
非上場外国債券	3,846千円
その他	470千円

(注) 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	99,991千円
非上場外国債券	3,846千円
その他	470千円

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	277,566千円
非上場外国債券	4,817千円
その他	1,189千円
子会社株式及び関連会社株式	
店頭売買銘柄を除く非上場株式	40,000千円

（注） 上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	117,160千円
非上場外国債券	4,817千円
その他	1,189千円

（注） 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>なお、当社は退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、勤続3年以上かつ定年退職する者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>78,857</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>96,223</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>27,913</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>10,546</td></tr></table>	退職給付債務	78,857	年金資産	96,223	前払年金費用	27,913	退職給付引当金	10,546	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>103,737</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>135,462</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>46,565</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>14,840</td></tr></table>	退職給付債務	103,737	年金資産	135,462	前払年金費用	46,565	退職給付引当金	14,840
退職給付債務	78,857																
年金資産	96,223																
前払年金費用	27,913																
退職給付引当金	10,546																
退職給付債務	103,737																
年金資産	135,462																
前払年金費用	46,565																
退職給付引当金	14,840																
<p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によるものであります。</p>	<p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によるものであります。</p>																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>45,346</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異収益処理額</td><td>26,843</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>18,503</td></tr></table>	勤務費用	45,346	会計基準変更時差異収益処理額	26,843	退職給付費用	18,503	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>41,184</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>41,184</td></tr></table>	勤務費用	41,184	退職給付費用	41,184						
勤務費用	45,346																
会計基準変更時差異収益処理額	26,843																
退職給付費用	18,503																
勤務費用	41,184																
退職給付費用	41,184																
<p>(注) 退職給付費用の算定は簡便法によるものであります。</p>	<p>(注) 退職給付費用の算定は簡便法によるものであります。</p>																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p> <p>会計基準変更時差異は当連結会計年度に一括して処理しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>																

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳	
	(千円)		(千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	44,061	賞与引当金損金算入限度超過額	40,651
ソフトウェア等償却超過額	114,958	ソフトウェア等償却超過額	169,266
未払事業税否認	83,573	未払事業税否認	41,519
役員退職慰労引当金否認	62,307	役員退職慰労引当金否認	70,395
たな卸資産評価損否認	40,774	たな卸資産評価損否認	30,633
ゴルフ会員権評価損否認	7,884	ゴルフ会員権評価損否認	7,884
未払経費否認	21,535	未払経費否認	25,230
投資有価証券評価損否認	95,289	投資有価証券評価損否認	107,725
連結子会社繰越欠損金	56,227	連結子会社繰越欠損金	85,767
その他	11,953	連結会社間内部利益消去	43,116
繰延税金資産小計	538,567	その他	6,749
評価性引当額	56,227	繰延税金資産小計	628,939
繰延税金資産合計	482,339	評価性引当額	85,767
繰延税金負債		繰延税金資産合計	543,172
持分変動益	13,681	繰延税金負債	
前払年金費用	11,723	持分変動益	191,537
プログラム等準備金	563	前払年金費用	19,557
繰延税金負債計	25,969	有価証券評価差額金	51,000
繰延税金資産の純額	456,370	繰延税金負債計	262,095
		繰延税金資産の純額	281,077

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,045,370	5,806,003	53,851,374	-	53,851,374
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	48,045,370	5,806,003	53,851,374	-	53,851,374
営業費用	43,670,072	5,978,526	49,648,598	896,600	50,545,199
営業利益又は損失()	4,375,297	172,522	4,202,775	896,600	3,306,174
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,424,922	2,872,237	19,297,159	2,341,822	21,638,981
減価償却費	25,826	231,900	257,727	17,224	274,951
資本的支出	23,742	416,763	440,505	58,569	499,075

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) LSI事業.....ゲームソフトウェア格納用LSI、ゲーム機器信号発生用LSI、テレビ用マルチ
ウィンドウ制御LSI、データバックアップメモリ用LSI、VTR映像信号処理用
LSI、テレビ電話用画像フォーマット変換LSI(CIFコンバータLSI)

(2) システム事業...小型軽量動画サーバー: OpennetView、小型軽量動画記録サーバー: Opennet HDR、
リッチメディアコミュニケーションサーバー: eWatch MD-100、デジタルビデオレ
コーダー、テレビ電話機能付きインターネット端末、オーディオツール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、896,600千円であり、その
主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,341,822千円であり、その主なものは、
当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	L S I事業 (千円)	システム事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,465,642	4,432,877	36,898,519	-	36,898,519
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	32,465,642	4,432,877	36,898,519	-	36,898,519
営業費用	28,015,552	5,101,833	33,117,385	937,141	34,054,526
営業利益又は損失()	4,450,090	668,956	3,781,133	937,141	2,843,992
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	9,897,902	4,634,063	14,531,965	6,180,970	20,712,935
減価償却費	25,574	154,781	180,355	17,494	197,850
資本的支出	29,097	876,705	905,803	193,011	1,098,814

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) L S I事業.....ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向 L S I、デジタルスチルカメラ用1チップ L S I、デジタルテレビ向け画像処理用 L S I、エコー除去用 L S I、ホームネットワーク用通信制御 L S I
- (2) システム事業...小型軽量動画サーバー：OpennetView、小型軽量動画記録サーバー：Opennet HDR、音声・データ双方向通信機能付動画伝送サーバー：eWatch MD - 100、デジタルビデオレコーダー、オーサリングシステム、リッチメディアサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、937,141千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,180,970千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小原 望	-	-	当社監査役	(被所有)直接0.1	-	顧問弁護士	顧問契約等	47,991	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	進藤晶弘	-	-	当社取締役	(被所有)直接6.1	-	-	不動産の賃借(注3)	27,291	流動資産 その他	2,274
役員	小原 望	-	-	当社監査役	(被所有)直接0.1	-	顧問弁護士	顧問契約等	17,498	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「不動産の賃借」については、近隣の取引実勢及び賃貸原価を勘案の上、両者の協議に基づいて決定しております。

「顧問契約等」については、業務内容に基づき、両者協議の上決定しております。

3. 契約上は㈱ガイマックスとの取引であります。実質的には当社役員進藤晶弘との取引であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	595.04円	1株当たり純資産額	653.14円
1株当たり当期純利益	75.87円	1株当たり当期純利益	67.02円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないこと等の理由により記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	平成14年6月25日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500,000株、取得価額の総額2,000,000千円を限度として取得することを決議いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	50,000	0.6	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,700,000	50,000	-	-

(注) 平均利率の算定は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を用いて算出しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期 (平成13年3月31日現在)		第12期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,241,285		5,137,993
2. 受取手形	4		12,905,394		7,140,613
3. 売掛金	3		3,780,244		2,978,179
4. 自己株式			271		-
5. 商品			11,098		-
6. 製品			379,479		475,257
7. 半製品			75,319		450,288
8. 原材料			119,340		243,087
9. 仕掛品			109,328		259,007
10. 貯蔵品			325		1,428
11. 前渡金			-		5,512
12. 前払費用			33,702		35,688
13. 未収入金			17,608		4,553
14. 繰延税金資産			176,861		128,385
15. その他			695		2,279
流動資産合計			18,850,953	88.7	16,862,274
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		122,783		150,248	
減価償却累計額		21,453	101,329	37,291	112,956
(2) 工具器具備品		112,347		128,436	
減価償却累計額		57,662	54,684	66,633	61,802
(3) 土地			31,190		31,190
有形固定資産合計			187,204	0.9	205,949

区分	注記 番号	第11期 (平成13年3月31日現在)		第12期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		664		389	
(2) 電話加入権		1,840		2,713	
(3) ソフトウェア		46,787		227,213	
(4) ソフトウェア仮勘定		-		626,629	
無形固定資産合計		49,292	0.2	856,946	4.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		206,120		253,510	
(2) 関係会社株式		601,715		453,864	
(3) 自己株式		464,353		-	
(4) 出資金		228,768		200,903	
(5) 長期前払費用		148,436		180,928	
(6) 前払年金費用		27,913		46,565	
(7) 保証金		204,445		205,204	
(8) 繰延税金資産		254,590		297,030	
(9) その他		18,732		18,750	
投資その他の資産合計		2,155,074	10.2	1,656,757	8.4
固定資産合計		2,391,571	11.3	2,719,653	13.9
資産合計		21,242,525	100.0	19,581,927	100.0

区分	注記 番号	第11期 (平成13年3月31日現在)		第12期 (平成14年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		3,248,827		2,519,798	
2. 短期借入金		1,400,000		50,000	
3. 未払金	3	227,124		487,216	
4. 未払法人税等		823,295		367,389	
5. 未払消費税等		56,448		313	
6. 未払費用		53,837		70,011	
7. 預り金		7,598		8,367	
8. 賞与引当金		110,871		112,719	
流動負債合計		5,928,003	27.9	3,615,816	18.5
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		138,086		157,325	
固定負債合計		138,086	0.7	157,325	0.8
負債合計		6,066,090	28.6	3,773,142	19.3

区分	注記 番号	第11期 (平成13年3月31日現在)		第12期 (平成14年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1	4,840,313	22.8	4,840,313	24.7	
資本準備金		5,936,081	27.9	5,936,081	30.3	
利益準備金		65,062	0.3	97,042	0.5	
その他の剰余金	5					
1. 任意積立金						
(1) プログラム等準備金		5,907		778		
(2) 別途積立金		2,030,500	2,036,407	3,330,500	3,331,278	
2. 当期末処分利益			2,298,571		1,991,698	
その他の剰余金合計			4,334,978	20.4	5,322,976	27.2
その他有価証券評価差額 金			-	-	70,428	0.3
自己株式			-	-	458,057	2.3
資本合計			15,176,435	71.4	15,808,784	80.7
負債・資本合計			21,242,525	100.0	19,581,927	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第11期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		50,732,166		34,649,295	
2. 商品売上高		615,784	51,347,950	-	34,649,295
			100.0		100.0
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		150,562		379,479	
(2) 当期製品仕入高		42,435,031		27,086,404	
(3) 当期製品製造原価		3,005,628		1,880,453	
合計		45,591,222		29,346,337	
(4) 期末製品たな卸高		379,479		475,257	
(5) 他勘定振替高	1	-		12,763	
製品売上原価		45,211,743		28,858,315	
2. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		4		11,098	
(2) 当期商品仕入高		554,602		10,950	
合計		554,607		148	
(3) 期末商品たな卸高		11,098		-	
商品売上原価		543,508	45,755,251	148	28,858,464
			89.1		83.3
売上総利益			5,592,698		5,790,830
			10.9		16.7
販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費		163,452		234,916	
2. 広告宣伝費		-		1,002	
3. 交際費		8,290		9,220	
4. 荷造運賃		82,353		67,599	
5. 役員報酬		123,100		125,250	
6. 給料		167,328		207,897	
7. 賞与		37,104		36,301	
8. 雑給		57,223		113,252	
9. 賞与引当金繰入額		37,673		40,955	
10. 役員退職慰労引当金繰入額		42,852		26,888	

区分	注記 番号	第11期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
11. 退職給付費用		16,129			12,896		
12. 法定福利費		35,694			41,978		
13. 福利厚生費		14,340			17,978		
14. 減価償却費		14,094			16,567		
15. 長期前払費用償却		818			472		
16. 研究開発費	2	1,133,255			1,656,204		
17. 修繕費		1,814			2,305		
18. 賃借料		4,113			4,116		
19. 地代家賃		72,889			75,678		
20. 消耗品費		31,490			35,994		
21. 旅費交通費		34,904			42,195		
22. 支払手数料		239,771			181,545		
23. 会議費		1,182			1,044		
24. 特許出願料		30,090			48,284		
25. 通信費		12,501			10,778		
26. 水道光熱費		7,760			9,703		
27. 租税公課		24,743			19,773		
28. 保険料		5,780			7,803		
29. 雑費		14,843	2,415,600	4.7	35,785	3,084,390	8.9
営業利益			3,177,098	6.2		2,706,439	7.8
営業外収益							
1. 受取利息		458			157		
2. 有価証券利息		15			-		
3. 受取配当金	3	-			9,237		
4. 投資事業組合収入		444,386			14,560		
5. 投資有価証券売却益		55,198			-		
6. 為替差益		9,280			8,372		
7. 雑収入	3	7,007	516,348	1.0	6,885	39,213	0.1

区分	注記 番号	第11期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		25,269			2,876		
2. 社債利息		3			-		
3. コマーシャルペーパー 利息		-			1,623		
4. リース契約解約金		-			5,777		
5. 手形売却損		25,356			2,032		
6. 自己株式売却損		-			2,311		
7. 雑損失		20,211	70,840	0.1	2,797	17,418	0.0
経常利益			3,622,606	7.1		2,728,234	7.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		115,008			-		
2. 退職給付会計基準変更 時差異		26,843	141,851	0.3	-	-	-
特別損失							
1. L S I 製品処分損		-			12,763		
2. システム製品処分損	4	259,696			54,959		
3. プロジェクト整理損	5	-			110,000		
4. 投資有価証券売却損		-			36,000		
5. 投資有価証券評価損	6	226,879			39,609		
6. 関係会社整理損	7	75,422			-		
7. 関係会社株式評価損		-			147,850		
8. ゴルフ会員権評価損		18,773	580,772	1.2	-	401,183	1.2
税引前当期純利益			3,183,684	6.2		2,327,050	6.7
法人税、住民税及び事 業税		1,597,048			1,032,264		
法人税等調整額		251,371	1,345,677	2.6	44,965	987,299	2.8
当期純利益			1,838,007	3.6		1,339,750	3.9
前期繰越利益			460,564			651,947	
当期末処分利益			2,298,571			1,991,698	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第11期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		第12期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		543,500	12.4	662,202	15.7
外注加工費		2,584,939	58.9	2,244,114	53.1
労務費		685,423	15.6	788,362	18.7
経費	1	577,200	13.1	528,967	12.5
当期総製造費用		4,391,063	100.0	4,223,647	100.0
期首半製品たな卸高		73,940		75,319	
期首仕掛品たな卸高		149,232		109,328	
合計		4,614,236		4,408,294	
期末半製品たな卸高		75,319		450,288	
期末仕掛品たな卸高		109,328		259,007	
他勘定振替高	2	1,423,960		1,818,545	
当期製品製造原価		3,005,628		1,880,453	

(注)

第11期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	第12期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																						
<p>当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。当期における主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。</p> <p>1. 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td>139,784千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>102,319</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>92,088</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>73,317</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>62,369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>107,322</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>577,200</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,056,855千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>165,981</td> </tr> <tr> <td>特別損失(システム製品処分損)</td> <td>123,072</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>59,650</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,634</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,766</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,423,960</td> </tr> </table>	長期前払費用償却	139,784千円	地代家賃	102,319	減価償却費	92,088	賃借料	73,317	旅費交通費	62,369	その他	107,322	計	577,200	研究開発費	1,056,855千円	長期前払費用	165,981	特別損失(システム製品処分損)	123,072	販売促進費	59,650	ソフトウェア	7,634	その他	10,766	計	1,423,960	<p>当社は製品ごとに複数の原価計算方法を採用しております。当期における主たる製造品はシステム製品であり、当該製品製造に係る原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。</p> <p>1. 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>139,736千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却</td> <td>89,892</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>85,440</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54,541</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>48,354</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>111,001</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>528,967</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,656,204千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>108,754</td> </tr> <tr> <td>特別損失(システム製品処分損)</td> <td>46,972</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>3,089</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,525</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,818,545</td> </tr> </table>	地代家賃	139,736千円	長期前払費用償却	89,892	賃借料	85,440	減価償却費	54,541	旅費交通費	48,354	その他	111,001	計	528,967	研究開発費	1,656,204千円	販売促進費	108,754	特別損失(システム製品処分損)	46,972	長期前払費用	3,089	その他	3,525	計	1,818,545
長期前払費用償却	139,784千円																																																						
地代家賃	102,319																																																						
減価償却費	92,088																																																						
賃借料	73,317																																																						
旅費交通費	62,369																																																						
その他	107,322																																																						
計	577,200																																																						
研究開発費	1,056,855千円																																																						
長期前払費用	165,981																																																						
特別損失(システム製品処分損)	123,072																																																						
販売促進費	59,650																																																						
ソフトウェア	7,634																																																						
その他	10,766																																																						
計	1,423,960																																																						
地代家賃	139,736千円																																																						
長期前払費用償却	89,892																																																						
賃借料	85,440																																																						
減価償却費	54,541																																																						
旅費交通費	48,354																																																						
その他	111,001																																																						
計	528,967																																																						
研究開発費	1,656,204千円																																																						
販売促進費	108,754																																																						
特別損失(システム製品処分損)	46,972																																																						
長期前払費用	3,089																																																						
その他	3,525																																																						
計	1,818,545																																																						

【利益処分計算書】

		第11期 株主総会承認日 (平成13年6月26日)		第12期 株主総会承認日 (平成14年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,298,571		1,991,698
任意積立金取崩額					
プログラム等準備金取崩額		5,128	5,128	778	778
合計			2,303,700		1,992,476
利益処分額					
1. 利益準備金		31,980		-	
2. 配当金		245,772		245,784	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		74,000 (15,000)		42,000 (9,000)	
4. 任意積立金					
別途積立金		1,300,000	1,651,752	1,100,000	1,387,784
次期繰越利益			651,947		604,692

重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの移動平均法による原価法 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品・半製品・原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～47年 工具器具備品 4～15年 (2) 少額減価償却資産 3年均等償却 (3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間に基づく定額法、ソフトウェア(市 場販売目的分)については、販売可能 有効期間に基づく定額法によっており ます。 (4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した 開発費用 販売可能有効期間に基づく定額法 その他 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 少額減価償却資産 同左 (3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法、ソフト ウェア(市場販売目的分)につい ては、販売可能有効期間(3年)に基 づく定額法によっております。 (4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した 開発費用 販売可能有効期間(3年)に基 づく定額法 その他 同左

項目	第11期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	社債発行差金 社債の償還期限までの期間にわたり毎 期均等償却しております。	
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上することとして おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 当期に負担すべき支給見込額を計上し ております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産額に基づき計上してありま す。なお、当期末における年金資産の 退職給付債務超過額を前払年金費用と して計上しております。 また、会計基準変更時差異(26,843 千円)については、当期に一括して収 益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産額に基づき計上してありま す。なお、当期末における年金資産の 退職給付債務超過額を前払年金費用と して計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左
7. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>第11期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「リース契約解約金」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「リース契約解約金」の金額は6,057千円であります。</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「自己株式売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「自己株式売却損」の金額は3,170千円であります。</p>

追加情報

<p>第11期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は2,118千円、税引前当期純利益は28,961千円それぞれ増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上方法及びゴルフ会員権の評価方法を変更しております。 これに伴い、従来の方法に比べ経常利益は6,778千円増加し、税引前当期純利益は155,527千円減少しております。 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は111,485千円、時価は337,328千円、評価差額金相当額は130,988千円及び繰延税金負債相当額は94,853千円であります。 これらは全て投資その他の資産の「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るものであります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有する目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点で流動資産の有価証券は54,369千円減少し、投資有価証券は54,369千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金が70,428千円計上されたほか、投資有価証券が117,000千円、出資金が4,428千円、繰延税金負債が51,000千円、それぞれ増加しております。</p> <p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産271千円、固定資産464,353千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第11期 (平成13年3月31日現在)	第12期 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 授権株式数 40,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 24,661,017株</p> <p>2.</p>	<p>1. 授権株式数 40,000,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 24,661,017株</p> <p>2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <p>Macronix International 666,250千円 Co.,Ltd. (5,000千US\$)</p> <hr/> <p>計 666,250千円</p>
<p>3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 593,599千円</p>	<p>3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 740,908千円 未払金 201,993千円</p>
<p>4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 150,119千円</p>	<p>4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 35,067千円</p>
<p>5. 配当制限 その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第5号に規定する自己株式の合計額464,353千円は、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5.</p>

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 .	1 . 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。
	特別損失 (L S I 製品処分損) 12,763千円
2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,133,255千円	2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,656,204千円
3 .	3 . 関係会社の取引に係るものは次のとおりであります。
	関係会社よりの受取配当金 9,218千円
	関係会社からの雑収入 4,723千円
4 . システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。	4 . システム製品処分損の内訳は以下のとおりであります。
製品処分損 68,608千円	原材料処分損 46,972千円
仕掛品処分損 54,463千円	長期前払費用償却 7,987千円
ソフトウェア除却損 89,276千円	計 <u>54,959千円</u>
長期前払費用償却 47,347千円	
計 <u>259,696千円</u>	
5 .	5 . プロジェクト整理損は、システム製品における新製品の共同開発が中止になったことによる清算金であります。
6 . 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。	6 . 投資有価証券評価損は、減損処理を行ったことによる評価損であります。
7 . 関係会社整理損は、(株)クリスタルデバイス清算によるものであり、関係会社株式消却損であります。	7 .

(リース取引関係)

第11期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	15,506	3,230	12,276	工具器具備品	19,329	7,186	12,142
長期前払費用	28,650	25,050	3,599				
合計	44,156	28,281	15,875	合計	19,329	7,186	12,142
(注) 長期前払費用は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。				(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			37,017千円	1年内			39,453千円
1年超			61,087千円	1年超			40,412千円
合計			98,104千円	合計			79,866千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			32,301千円	支払リース料			43,852千円
減価償却費相当額			15,172千円	減価償却費相当額			7,555千円
支払利息相当額			928千円	支払利息相当額			467千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成12年 4 月 1 日 至平成13年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	232,500	10,030,000	9,797,500

(税効果会計関係)

第11期 (平成13年 3 月31日現在)	第12期 (平成14年 3 月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
26,058	27,575
ソフトウェア等償却超過額	ソフトウェア等償却超過額
114,958	159,207
未払事業税否認	未払事業税否認
74,886	33,283
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
57,996	66,076
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
39,396	30,315
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
7,884	7,884
未払経費否認	投資有価証券評価損否認
21,535	107,725
投資有価証券評価損否認	関係会社株式評価損否認
95,289	62,097
その他	その他
5,733	1,807
繰延税金資産計	繰延税金資産計
443,739	495,974
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	前払年金費用
11,723	19,557
プログラム等準備金	有価証券評価差額金
563	51,000
繰延税金負債計	繰延税金負債計
12,287	70,557
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
431,451	425,416

(1 株当たり情報)

第11期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第12期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額
615.40円	643.19円
1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益
74.53円	54.51円

(注) 1 . なお、当事業年度の 1 株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式から自己株式数を控除して算出しております。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないこと等の理由により記載していません。

(重要な後発事象)

第11期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第12期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	平成14年6月25日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式500,000株、取得価額の総額2,000,000千円を限度として取得することを決議いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ピーマップ	300	162,000
		その他(10銘柄)	1,902	91,510
		小計	2,202	253,510
計			2,202	253,510

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	122,783	28,369	905	150,248	37,291	16,052	112,956
工具器具備品	112,347	37,698	21,609	128,436	66,633	29,643	61,802
土地	31,190	-	-	31,190	-	-	31,190
有形固定資産計	266,321	66,068	22,514	309,874	103,925	45,695	205,949
無形固定資産							
特許権	4,018	-	-	4,018	3,628	275	389
電話加入権	1,840	873	-	2,713	-	-	2,713
ソフトウェア	78,402	205,564	10,459	273,507	46,293	25,138	227,213
ソフトウェア仮勘定	-	626,629	-	626,629	-	-	626,629
無形固定資産計	84,261	833,067	10,459	906,868	49,922	25,413	856,946
長期前払費用	302,611	131,233	125,929	307,915	126,987	90,364	180,928
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア	増加額	市場販売目的ソフトウェア	180,000千円
ソフトウェア仮勘定	増加額	市場販売目的ソフトウェア	481,640千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		4,840,313	-	-	4,840,313
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	24,661,017	-	-	24,661,017
	普通株式 (千円)	4,840,313	-	-	4,840,313
	計 (株)	24,661,017	-	-	24,661,017
	計 (千円)	4,840,313	-	-	4,840,313
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (千円)	5,936,081	-	-	5,936,081
	計 (千円)	5,936,081	-	-	5,936,081
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 注2 (千円)	65,062	31,980	-	97,042
	任意積立金 (プログラム等準備金) 注3 (千円)	5,907	-	5,128	778
	(別途積立金) 注2 (千円)	2,030,500	1,300,000	-	3,330,500
	計 (千円)	2,101,469	1,331,980	5,128	3,428,320

(注) 1. 当期末における自己株式数は、82,605株であります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	110,871	112,719	110,871	-	112,719
役員退職慰労引当金	138,086	26,888	7,649	-	157,325

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,856
預金の種類	
当座預金	5,053,938
普通預金	80,749
別段預金	449
小計	5,135,137
合計	5,137,993

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
任天堂(株)	7,041,944
菱洋エレクトロ(株)	84,304
タイコ エレクトロニクス アンブ(株)	8,379
ユーエムシーエレクトロニクス(株)	5,985
合計	7,140,613

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成14年3月	35,067
4月	3,043,501
5月	1,201,064
6月	1,357,597
7月	1,503,382
合計	7,140,613

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
任天堂(株)	1,634,361
(株)メガフュ - ジョン	740,908
三井物産(株)	143,436
加賀電子(株)	125,920
PREMIER IMAGE TECHNOLOGY CORP.	88,254
その他	245,298
合計	2,978,179

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
3,780,244	36,408,784	37,210,849	2,978,179	92.6	33.9

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額（千円）
顧客専用 L S I	408,199
特定用途向 L S I	67,058
合計	475,257

ホ．半製品

区分	金額（千円）
産業用システム製品	450,288

ヘ．原材料

区分	金額（千円）
半導体	67,445
部品	175,641
合計	243,087

ト．仕掛品

区分	金額（千円）
顧客専用 L S I	14,880
産業用システム製品	244,127
合計	259,007

チ．貯蔵品

区分	金額（千円）
収入印紙	281
その他	1,147
合計	1,428

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（千円）
Macronix International Co.,Ltd.	1,973,675
長野日本無線(株)	159,668
(株)メガフュ - ジョン	100,894
(株)グリ - ン電子	43,044
(株)エルミックシステム	32,172
その他	210,343
合計	2,519,798

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	その新株発行に係る印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株(1単元)以上の株主に対し、百貨店提供の商品カタログから希望商品を1品、又は、任天堂株式会社製ゲームボーイアドバンス用ソフト中1品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年3月29日 至 平成13年6月26日）平成13年7月5日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第12期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年12月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡 茂樹 殿

平成13年 6月26日

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社メガチップス及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡 茂樹 殿

平成14年 6月25日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大橋 弘美 印

関与社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社メガチップス及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

監査報告書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡 茂樹 殿

平成13年 6月26日

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 大橋 弘美 印
関与社員

関与社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メガチップスの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

株式会社メガチップス

代表取締役社長 松岡 茂樹 殿

平成14年 6月25日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大橋 弘美 印

関与社員 公認会計士 米沢 顕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メガチップスの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。